

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	46,766	45,852	59,397
経常利益	(百万円)	689	270	602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	527	82	603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	518	184	434
純資産額	(百万円)	8,586	8,687	8,502
総資産額	(百万円)	45,105	48,221	44,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.19	4.07	29.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.0	18.0	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,260	1,817	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	767	1,571	2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,703	363	74
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,908	4,026	4,205

回次		第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.16	25.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当四半期半ばより米国大統領選挙結果の影響による急速な円安の進行、産油国の減産合意に起因する原油価格の上昇等、外部環境が大きく変化する中、持ち直しつつある個人消費等の内需に支えられ、引き続き景気はゆるやかな回復基調が続いています。金融政策は引き続き緩和方針が継続されており、円安の影響ならびに景気回復の期待感も相俟って、株価は好調な動きとなりました。

一方、食品包装容器市場と極めて関連性の深い食料品販売動向におきましては、百貨店、食品スーパーの売上げが伸び悩む中、コンビニ業態の好調により緩やかな回復傾向にあります。また、10～12月における当社の原材料調達価格は、円安の進行、原油価格の強含みの影響で当四半期後半は上昇傾向を強めつつあり第4四半期以降の調達コストの増大が懸念されます。

このような環境下、当社国内事業においては、先般より発売開始しているPETトレイ協議会の自主基準に適合するリサイクルPET製品としての新たな環境配慮型新製品「CHUO A-PET GREEN」（製品名略称C-APG）など、ユーザー様と環境対応・資源の有効活用意識を共有し、その解決に取り組んだことによる製品の売上げが拡大いたしております。

また、サラダ容器をはじめ、鮮魚容器や惣菜容器等で新製品を上市しユーザー様に更に幅広く提案できる体制を整え、年末・クリスマス商戦に取り組みました。

一方、今後想定される原材料価格上昇に備え、製品用ダンボール等資材の標準化を図ることにより、引き続きコストダウンに向けた取り組みを行ってまいりました。

また、中国事業におきましては、経済成長減速傾向等の懸念要素はあるものの、食品容器関連市場は、引き続き堅調な推移を続けております。

その状況の下、中国現地メーカーにおいては価格競争力を維持しつつ技術の向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安心・安全な弊社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が45,852百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益571百万円（前年同期比43.2%減）、経常損益は、為替相場の変動により為替差損129百万円を営業外費用に計上したことなどもあり経常利益270百万円（前年同期比60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加2,792百万円、リース資産の増加468百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,481百万円増加し48,221百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加1,246百万円、短期借入金の増加1,000百万円、リース債務の増加504百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,296百万円増加し39,534百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円等により、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し8,687百万円となり、自己資本比率は18.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,026百万円となり前連結会計年度末に比べ179百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,897百万円等があった一方、減価償却費2,177百万円、仕入債務の増加1,360百万円等があり、1,817百万円(前年同期比1,443百万円の減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,306百万円等があり、1,571百万円(前年同期比803百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入1,450百万円等があった一方、長期借入金の返済1,641百万円等により、363百万円(前年同期比2,339百万円の減)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、431百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,200	201,482	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,482	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	-	891,100	4.24
計	-	891,100	-	891,100	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,211	4,038
受取手形及び売掛金	19,229	12,021
商品及び製品	5,482	5,246
仕掛品	716	849
原材料及び貯蔵品	1,257	1,272
繰延税金資産	207	197
その他	2,367	2,759
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	23,446	26,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,472	6,410
機械装置及び運搬具(純額)	3,629	3,462
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,173	4,642
建設仮勘定	552	397
その他(純額)	775	830
有形固定資産合計	20,167	20,307
無形固定資産		
リース資産	50	42
その他	541	971
無形固定資産合計	591	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	269	262
長期貸付金	181	161
破産更生債権等	41	41
繰延税金資産	82	71
その他	190	235
貸倒引当金	229	235
投資その他の資産合計	535	537
固定資産合計	21,294	21,858
資産合計	44,740	48,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,718	11,964
短期借入金	2,400	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,021	2,224
リース債務	1,378	1,493
未払金	2,601	2,963
未払法人税等	122	110
未払消費税等	76	295
賞与引当金	118	119
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,188	1,484
流動負債合計	22,269	25,699
固定負債		
長期借入金	9,175	8,780
リース債務	3,130	3,520
役員退職慰労引当金	34	42
債務保証損失引当金	24	13
退職給付に係る負債	1,381	1,269
資産除去債務	8	8
その他	214	201
固定負債合計	13,968	13,835
負債合計	36,237	39,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,142	2,060
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	8,688	8,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	46
繰延ヘッジ損益	26	3
為替換算調整勘定	696	620
退職給付に係る調整累計額	895	754
その他の包括利益累計額合計	185	83
純資産合計	8,502	8,687
負債純資産合計	44,740	48,221

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	46,766	45,852
売上原価	35,816	34,774
売上総利益	10,949	11,077
販売費及び一般管理費	9,944	10,506
営業利益	1,005	571
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	11	11
受取賃貸料	38	36
補助金収入	-	10
その他	110	145
営業外収益合計	171	215
営業外費用		
支払利息	169	181
売上割引	39	37
為替差損	214	129
持分法による投資損失	-	93
その他	63	72
営業外費用合計	487	516
経常利益	689	270
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	27	-
収用補償金	34	-
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産除売却損	96	29
減損損失	-	18
災害損失	1 35	2 26
特別損失合計	132	73
税金等調整前四半期純利益	618	199
法人税、住民税及び事業税	98	110
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	90	117
四半期純利益	527	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	527	82

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	527	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
繰延ヘッジ損益	13	30
為替換算調整勘定	115	75
退職給付に係る調整額	104	141
その他の包括利益合計	9	102
四半期包括利益	518	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	184

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	618	199
減価償却費	2,127	2,177
減損損失	-	18
持分法による投資損益(は益)	-	93
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	77	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	169	181
為替差損益(は益)	95	115
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	27	-
有形固定資産除却損	83	29
有形固定資産売却損益(は益)	13	2
収用補償金	34	-
役員退職慰労金	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,969	2,897
たな卸資産の増減額(は増加)	900	29
仕入債務の増減額(は減少)	1,487	1,360
未払消費税等の増減額(は減少)	275	220
その他	324	560
小計	3,443	2,095
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	166	192
役員退職慰労金の支払額	1	-
収用補償金の受取額	34	-
法人税等の支払額	71	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	1,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	808	1,306
固定資産の売却による収入	7	2
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	9	8
投資有価証券の売却による収入	114	-
貸付けによる支出	-	225
貸付金の回収による収入	-	25
その他	66	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	1,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	1,000
長期借入れによる収入	150	1,450
長期借入金の返済による支出	1,219	1,641
リース債務の返済による支出	1,134	1,171
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,703	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	179
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,908	4,026

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 持分法適用の範囲の重要な変更 )

第 2 四半期連結会計期間より、A P E T ウエスト株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 平成28年12月31日 )
受取手形割引高	2,987百万円	3,218百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 平成28年12月31日 )
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	1,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
操業休止期間中の固定費額	35百万円	- 百万円

2 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	- 百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	2,920百万円	4,038百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12	12
現金及び現金同等物	2,908	4,026

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,227	5,538	46,766	-	46,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,184	1,259	1,259	-
計	41,303	6,722	48,025	1,259	46,766
セグメント利益	1,183	239	1,422	417	1,005

(注)1. セグメント利益の調整額 417百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,849	5,002	45,852	-	45,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	866	933	933	-
計	40,916	5,868	46,785	933	45,852
セグメント利益	870	98	968	396	571

(注)1. セグメント利益の調整額 396百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円19銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	527	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	527	82
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,930	20,148,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。